

## 令和2年度第1回鹿児島県地域訓練協議会(11月実施分)で出された主な意見

	有識者	産業界(労使)	訓練実施機関	行政機関等
1 制度の周知について	訓練の広報媒体について、従来のホームページを閲覧する人が少ないため、ホームページ掲載だけでは不十分である。最近では行政機関でもLINEなどのSNSを駆使して迅速かつ確実に情報提供する事例もみられるので、そのような情勢に対応した訓練広報の工夫が必要では。(経営者協会・田島委員)			
2 地域特性を踏まえた訓練設定について				
3 人材不足分野について		介護の実務者研修では人手不足でなかなか受講生が集まらず、中止となったコースもある。また、コロナ禍でも介護の人手不足が深刻である。なんとか工夫をしながら、介護コースへの積極的な受講応募を誘導していただきたい。(県社協・竹内委員)		
4 受講者属性等を踏まえた訓練設定について				就職氷河期世代向けの求職者支援訓練の応募状況が低調と思われるので、現状を分析したうえで、受講者確保に向けた対応策が必要と思われる。(鹿児島市・永重委員)
5 訓練実施機関について	コロナ禍に伴う3密を避けた新たな行動様式や情報技術の発達に伴い、リモートワークの重要性が高まっており、今やパソコンのスキルは必須と思われる。対面を要するカリキュラムとの両立もあると思うが、オンライン訓練を推進してもらいたい(鹿大・枚田委員)			パソコン系のコースは人気が高く、特に広告ITデザインの訓練では定員に対し、倍以上の応募があった。一方、介護分野については介護の求人が多いので応募しようと意欲を示す者もいれば、コロナ禍で施設感染が心配なので受講を辞退したいという者もみられ、分野によって受講希望者にばらつきがみられる。(鹿児島安定所・木村委員)
6 総論的意見について	事務局からの説明のとおり、コロナ禍でも受講希望者の実数が顕著に現れず、分野によって受講者の集まりにばらつきがみられることが窺える。来年度は計画方針(案)のとおり、実質的な目標(800人)とコロナ感染拡大に備えた留保分(450人)を確保しながら実施することでやむを得ないのでは。(鹿大・枚田委員)			
7 その他 (上記1～6以外の意見)				